

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和4年度）

1. 認定の日付

令和4年1月21日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年1月から令和7年9月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

本計画では、世界的な気候変動や人口増加により、将来的に食糧をとりまく環境の変化が予想される中、2025年までにAIを活用した食材の調達・物流の最適化を実現することで、世界中に無駄なく適量適所な食材供給を可能とし、飲食店事業のさらなる拡大を図ることを目指している。

この計画のうち、2023年9月期においては前年度に導入したAI需要予測システムを国内にある回転寿司スシロー業態で活用してAIの高度化を図った他、国内の他ブランドを含めた事業横断の調達量・在庫量の可視化を実現している。また、今年度は会計・購買データ等を最適化した次世代会計ソリューションを実現すべくグローバル会計システムを導入している。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2023年度9月期においては、前年度に国内の回転寿司スシローに導入した需要予測AIを活用した販売計画・受発注管理のシステムの高度化を進めた他、在庫の可視化を実現するシステム開発を完了している。

本取り組みにより売上原価の削減が可能となるため2023年9月期におけるROAは9.54%（減価償却費を考慮した修正ROAでは19.98%）を目指していたが、最低賃金上昇に伴う人件費の増加、エネルギー価格の上昇による光熱費増加等の要因により、収益性は想定より悪化した。これらの要因が取り組みによる原価削減効果を打ち消し、2023年9月期のROAは4.30%（修正後ROAでは11.86%）となった。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上目標については、2023年9月期は有利子負債／キャッシュフローの4.5倍、経常収支比率は116.1%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2023年9月期においては、自己資金により事業適応計画の認定申請書別表2-2に記載した資産のうち、販売計画・実行指示システムのさらなる機能追加・高度化、及び、在庫の可視化を実現するシステム開発を実施した他、グローバル会計システムを取得した。

取得した資産は予定通り事業供用している。

AI需要予測によるフードロス低減により、売上原価の削減が可能となるため、2023年9月期は売上原価率44.9%を目指していたが、実績の原価率は44.5%となった。

引き続き、2020年9月期の売上原価率に対して8.8%以上削減することを目指してAIの高度化や在庫管理システム導入を進めていく。